

業務名 山村都市交流拠点施設基本計画策定支援・民間活力導入可能性調査業務

## 質問回答書

プロポーザル参加意向申出書の提出に関する質問に対する回答

| NO. | 質問                                                                                                                                                         | 回答                                                                                                                                                                  |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 参加意向申し出時にJVでの提出を考えておりますが、宜しいでしょうか。                                                                                                                         | JV(共同企業体)での提出を可とします。<br>JV(共同企業体)の構成員の数は2社又は3社とします。<br>ただし、構成員のうち1社以上は東三河広域連合公告第25号公告の2公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格並びに業務実施上の条件を満たす有資格者であることとします。                           |
|     | その場合、JV 届けなど独自書式での提出が必要となるでしょうか。                                                                                                                           | 参加意向申出書にJV(共同企業体)結成届を1通添付して提出してください。<br>※様式は任意様式                                                                                                                    |
|     | JV 協定書、構成員名簿など、JVでの参加意向申し出時に必要な書類をご指示下さい。                                                                                                                  | ・JV(共同企業体)協定書 1通<br>・構成員名簿(代表となる団体(有資格者であること)を定めてください) 1通<br>・代表となる団体以外の構成員が代表となる団体に当該業務のプロポーザル参加(入札及び見積など)に関する一切の権限を委任するための委任状 1通<br>・各構成員の役割、責任分担表 1通<br>※様式は任意様式 |
|     | また、(1)会社概要(様式2)、(2)業務実績表(様式3)については、構成員それぞれのものを作成し、提出すれば宜しいでしょうか。                                                                                           | 構成員それぞれのものを作成し、提出してください。                                                                                                                                            |
| 2   | (様式5)提案書にてJVを表記する場合には、JVの正式名称ではなく、「当JV」と表現することで宜しいでしょうか。あるいは当社、A社のような表現にすべきでしょうか。                                                                          | 当該質問に関しては、提案資格確認結果通知書を受けとってから令和4年4月27日までに改めてご質問ください。(実施要領10の「実施要領、業務仕様書等に対する質問及び回答」の記載のとおり)                                                                         |
| 3   | (様式5)提案書にて、「技術士資格を有する者は( )内に該当分野名を記入してください。」の表記がありますが、建築士や博士(工学)などについても記載は可能でしょうか。本業務実施に当たっては多様なバックグラウンドを保有するスタッフをアサインしたく、それぞれのポジションを示す上でも技術士以外も認めて頂きたいです。 | 当該質問に関しては、提案資格確認結果通知書を受けとってから令和4年4月27日までに改めてご質問ください。(実施要領10の「実施要領、業務仕様書等に対する質問及び回答」の記載のとおり)                                                                         |
| 4   | 参加資格に評価委員及びその家族でないこと等の規定があり、確認が必要なため、評価委員を公表ください。                                                                                                          | 評価委員の公表はいたしません。<br>参加意向申出者に対しては、提案資格確認結果通知書により通知いたします。                                                                                                              |